

<お知らせ>

2025年12月1日
株式会社産業経済新聞社

生成AI事業者を著作権侵害等で抗議

株式会社産業経済新聞社(本社：東京都千代田区、代表取締役社長：近藤哲司)は1日、米国の生成AI事業者「Perplexity AI, Inc.」(カリフォルニア州、以下「パープレキシティ」という)に対し、パープレキシティが利用者に提供しているサービスで当社の記事等コンテンツを無断で利用している行為は著作権侵害などに当たるとして、これらの不法行為を停止することなどを求める抗議書を送付しました。

パープレキシティは「Perplexity」及び「Perplexity Pro」のサービスで、利用者からの質問に対する回答を作成するため、関連する情報をインターネット上で収集して生成AIに入力し、これにより出力された回答を提供しています。回答の生成過程で、当社がニュースサイト「産経ニュース」と「サンスポ」で公表した記事を含む当社サーバに蓄積されたコンテンツについて、許諾を得ずに無断で複製・保存し、当社コンテンツを含む内容を「回答」として利用者に提供しています。

これは、当社が労力と費用を投じて作成した当社コンテンツに「ただ乗り」し、著作権法第21条(複製権)及び第23条(公衆送信権)に基づく権利を侵害する行為です。また、パープレキシティのサービスが、当社コンテンツの内容と異なる事実を回答として出力していくながら、当該回答の参照元として当社の社名や当社コンテンツを表示し、あたかも当社コンテンツの内容であるかのように虚偽の事実を表示しています。虚偽情報を表示することは当社コンテンツに対する信用を損なう行為であり、不正競争防止法第2条第1項第21号(信用を害する虚偽事実の告知)に該当します。

当該無断利用や新聞社の信用を毀損する行為は到底容認することはできません。抗議書では、パープレキシティに対して厳重に抗議するとともに、当社コンテンツの複製・公衆送信、その他あらゆる手段による無断利用を直ちに中止することや、パープレキシティが保存・蓄積した当社コンテンツの情報及び当社コンテンツを利用した学習データ等、当社コンテンツにかかる全ての情報を削除することなどを求めました。パープレキシティの対応や回答によっては、法的措置も検討します。

当社も加盟する一般社団法人日本新聞協会が公表する2025年6月4日付「生成AIにおける報道コンテンツの保護に関する声明」記載のとおり、パープレキシティによる報道機関コンテンツへのフリーライドは、報道機関全体の機能を破壊する、極めて深刻な権利侵害を引き起こすものです。当社は、パープレキシティに対し、新聞社のコンテンツの適正利用に向けて誠実な対応を求めていきます。

以上